

～鳥栖市高齢者福祉計画策定資料～

鳥栖市高齢者福祉計画施策結果報告書

令和5年8月

1. 各事業の結果

基本目標1 ～介護予防～地域参加と健康づくりの推進

視点1. 社会参加への支援

事業名	担当課	サービス量（実績）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度（見込）	課題
①路線バス及びミニバス助成事業 （高齢者福祉乗車券）	高齢障害福祉課	実購入者数（人）	418	405	413	610	後期高齢者人口に占める購入者の割合が少ない。さらに購入者を増やし乗車券を利用できるよう周知が必要。バス停までのアクセス、ミニバスの利用日など居住地によって利便性が異なる。利便性向上が求められる。
②老人クラブへの支援	高齢障害福祉課	会員数（人）	2,714	2,539	2,278	2,148	若手高齢者の会員増加支援と自治会との協力支援が必要である。
		クラブ数	38	36	34	33	
③シルバー人材センターへの支援	鳥栖市シルバー人材センター	—	—	—	—	—	新型コロナウイルスの影響もあり、受注件数、就業件数、就業実人数、延べ人員は減少傾向にある。特に、会員数については、65歳までの定年延長もあり入会者が減少している。
④サポーター事業	鳥栖地区広域市町村圏組合	登録人数（人）	112	117	112	114	新型コロナウイルスの影響で受入が中止となっている施設が多く、状況を確認しながら受入再開できる施設を増やしていく必要がある。 活動できる場所が限定されているに伴い、新規登録者数が減少傾向にある。
		活動場所数（場所数）	11	24	24	24	
⑤まちづくり推進センター主催講座・教室	市民協働推進課	高齢者も参加できる講座・教室数	93	90	99	105	高齢者が参加しやすいよう、さまざまなテーマで講座を実施しているが、テーマにあう講師探しが課題となっている。
⑥高齢者向け憩いの場事業	高齢障害福祉課	憩いの場事業（か所）	18	17	15	15	高齢者の趣味活動等の社会交流の場としての役割を担っているため、周知が必要である。
⑦若さはつらつ教室（スポーツ・レクリエーション活動）	スポーツ振興課	開催数（回）	55	96	96	96	ヨガ教室はおおむね好評であり今後も参加者増が見込まれるが、太極拳については体力的に厳しいと言われる参加者もあり、新たなメニューを考える必要があるかもしれない。
		参加者数（人）	577	1,134	1,167	1,200	
⑧資源回収奨励金交付	環境対策課	団体数	91	87	87	85	現在登録している各団体が、資源回収活動への参加者の確保及び継続ができるかが課題である。
		回収量（kg）	638,300	625,740	624,524	618,000	
⑨高齢者趣味の作品展	高齢障害福祉課	出展者数（人）	80	59	64	60	作品展があることで高齢者の生きがいづくりとなるため今後も継続していく。
⑩敬老祝金	高齢障害福祉課	支給者数（人）	1,320	1,399	1,439	1,449	高齢者人口増加に伴い、対象者数の増加、祝金額の増加が見込まれる。
⑪敬老会補助金	高齢障害福祉課	補助対象者数（人）	8,162	8,464	8,803	8,914	高齢者人口増加に伴い、対象者数の増加、補助金額の増加が見込まれる。
⑫長寿高齢者訪問	高齢障害福祉課	長寿高齢者訪問数	2	1	1	10	市内上位10名の方に敬老の意を表する事業であるため、今後も継続していく。

- 新型コロナウイルスの影響で開催回数等の減少がみられたため、事業の周知および参加・利用の啓発を強化していく必要がある。
- 高齢者人口の増加が見込まれる中で、社会参加・生きがいを支援するため、多様なニーズに応じた様々な分野での取り組みが必要である。

視点2. 介護予防の推進

事業名	担当課	サービス量（実績）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度（見込）	課題
①地域巡回介護予防支援	高齢障害福祉課	開催数（回）	2	15	31	47	申込を行う通いの場等が固定化している為、より多くの町区に周知をする事で申込まいただき、まずは自分の現在の状態について知ってもらう機会をつくる必要がある。
		参加者数（人）	19	202	400	705	
②元気になる学校	高齢障害福祉課	開催数（回）	52	47	66	49	教室参加時だけでなく、自宅に戻った後も体操等のセルフケア継続が行えるように、教室参加時でのより一層の促し等が必要である。
		参加者数（人）	356	334	754	490	
		基本チェックリストの改善項目	—	—	—	—	
③元気クラブ	高齢障害福祉課	開催数（回）	108	96	92	96	教室参加時だけでなく、自宅に戻った後も体操等のセルフケア継続が行えるように、教室参加時でのより一層の促し等が必要である。
		参加者数（人）	481	496	637	672	
		基本チェックリストの改善項目	—	—	—	—	
④通いの場立ち上げ支援事業（とすこ体操）	高齢障害福祉課	通いの場数（か所）	34	35	42	45	まだ通いの場が立ち上がっていない町区に対しては、通いの場のメリット等について引き続き説明を行っていく必要がある。
⑤介護予防サポーター養成事業	高齢障害福祉課	開催数（回）	8	12	12	12	養成講座を受ける方が少ない為、より効果的な周知を行い、高齢者の支え手育成を行う必要がある。
		介護予防サポーター養成人数（人）	42	19	40	60	
		新規認定者数（人）	5	1	4	4	
⑥いきいき健康教室	高齢障害福祉課	開催数（回）	22	21	40	60	申込町区が固定化している為、より多くの町区に周知をする事で申込まいただき、介護予防についての知識の普及啓発に努める必要がある。
		参加者数（人）	323	359	709	900	
⑦ロコモーショントレーニング教室	高齢障害福祉課	開催数（回）	31	31	35	36	・参加者が固定化している為、より多くの方に参加してもらえるよう周知を行う必要がある。 ・地域での自主組織化への移行の為、関係団体と協働しながら促しを行っていく必要がある。
		参加者数（人）	481	399	511	540	
		体力測定の改善項目	—	—	—	—	
⑧ふまねっと運動教室	高齢障害福祉課	開催数（回）	139	163	190	192	・参加者が固定化している為、より多くの方に参加してもらえるよう周知を行う必要がある。 ・地域での自主組織化への移行の為、社協と協働しながら促しを行っていく必要がある。 ・ふまねっとの効果を可視化するため、データに基づき客観的評価を行う必要がある。
		参加者数（人）	1,421	1,483	1,798	1,920	
⑨TOSUSHI音楽サロン	高齢障害福祉課	開催数（回）	52	63	64	64	・参加者が固定化している為、より多くの方に参加してもらえるよう周知を行う必要がある。 ・地域での自主組織化への移行の為、関係団体と協働しながら促しを行っていく必要がある。
		参加者数（人）	381	599	670	960	
		基本チェックリストの改善項目	—	—	—	—	

⑩高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	高齢障害福祉課 健康増進課	フレイル健診受診者数（人）	2,041	1,677	2,070	2,150	健康教育等の講話申し込みがある通いの場合は毎年同じ町区が多いため、今まで実施がなかった町区にも働きかけを行い、通いの場に対して健康に関する知識の普及啓発を行っていく必要がある。
		フレイル健診受診率（%）	23.91%	28.50%	33.60%	35.00%	
⑪高齢者食生活改善	健康増進課	開催数（回）	0	7	16	16	会場によっては若い世代のかたの新規参加者がみられたところもあるが、参加者のほとんどはリピーターが多く、新規の方を増やしていくことが課題である。
		参加者数（人）	0	82	247	250	
⑫自主活動支援	健康増進課	開催数（回）	229	324	321	325	サークルリーダーを育て、自主的な活動ができるよう方向付けをしていくことが課題である。
		参加者数（人）	3,596	4,849	5,380	5,500	
⑬介護予防講演会事業	高齢障害福祉課	開催数（回）	中止	中止	1	1	高齢化社会の進展と医療・介護負担が増加している状況で、事前の介護予防が重要な取り組みになってくると思われるため、より早い段階で多くの人に周知することで介護予防に関する知識の普及啓発を行う必要がある。
		参加者数（人）	中止	中止	92	150	
⑭介護予防訪問型サービス	鳥栖地区広域市町村圏組合	-	-	-	-	-	担い手が少ないため、担い手の養成が必要である。
		-	-	-	-	-	
⑮自立支援訪問型サービス	鳥栖地区広域市町村圏組合	-	-	-	-	-	平成30年度より実施している自立支援訪問型サービス従事者養成研修を継続し、担い手を養成することが必要である。
		-	-	-	-	-	
⑯生活リハビリ通所型サービス	鳥栖地区広域市町村圏組合	-	-	-	-	-	介護が必要な状態（要介護状態）にならないようにするために、一般介護予防事業や住民主体の通いの場等、介護予防・生活支援サービス事業以外の介護予防事業を充実させることが必要である。
		-	-	-	-	-	
⑰ハツラツ通所型サービス	鳥栖地区広域市町村圏組合	-	-	-	-	-	介護が必要な状態（要介護状態）にならないようにするために、一般介護予防事業や住民主体の通いの場等、介護予防・生活支援サービス事業以外の介護予防事業を充実させることが必要である。
		-	-	-	-	-	
⑱ステップアップ通所型サービス	鳥栖地区広域市町村圏組合	-	-	-	-	-	ステップアップ通所型サービスは参加による効果があるため、より多くの利用につながるよう、地域包括支援センターとの連携を図ることが重要である。
		-	-	-	-	-	

- 新型コロナウイルスの影響で、活動の自粛が行われてきたが、徐々に介護予防活動も再開しつつある。しかし、参加者の固定化がみられる事業があり、より多くの地域参加の機会形成や介護予防の取組促進のため、新規の参加者に向けた周知の強化が必要である。
- 教室参加時だけでなく、自宅に戻った後にもできるセルフケアを啓発していく必要がある。
- 一般介護予防事業の中には、活動の自主組織化に向けて事業の実施方法について検討を要する事業がある。

基本目標2 ～生活支援・住まい～住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進

視点3. 地域の支え合い

事業名	担当課	サービス量（実績）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度（見込）	課題
①生活支援コーディネーターの配置	高齢障害福祉課	—	—	—	—	—	鳥栖市社会福祉協議会や地域包括支援センターの生活支援コーディネーターと連携し、引き続き地域資源の発掘やネットワークの構築をおこなう必要がある。
		—	—	—	—	—	
②協議体の設置	高齢障害福祉課	協議体の開催（回）	庁内会議	0	0	2	地域の中で困りごとの共有を図りながら、支え合いについて理解を深め、多様な主体の連携を強化する必要がある。
③ふれあいネットワーク事業	高齢障害福祉課	訪問回数（回）	34,800	32,952	29,858	24128	ネットワーク協力会員の負担増や、会員の確保が困難になってきている。
		ネットワーク協力会員（人）	774	729	667	582	
		対象者数（人）	332	312	301	255	
④生活支援サービス事業	高齢障害福祉課	生活支援サービスの実施	—	事業検討	事業検討	事業検討	地域の実情に適した生活支援の仕組みづくりのために、情報収集や人材育成、住民主体サービス提供団体への支援をおこなう必要がある。
⑤買物支援協力店	高齢障害福祉課	買物支援協力店掲載数（事業者）	46	46	61	65	引き続き生活支援コーディネーターと連携し、買い物に支障がある方等への周知や新たな協力店の発掘を行う必要がある。
⑥ごみ出し支援サービス事業	環境対策課	—	—	—	—	—	親族や近所の方等によりごみ出しの支援が行われているほか、地元からの相談を受けごみ集積所の新設や移動をするなどの個別の対応を行っており、事業の実施について検討していく。
		—	—	—	—	—	

- 引き続き生活支援コーディネーターと連携し、地域資源の発掘やネットワークの構築を行う必要がある。
- 生活支援サービス事業は、新規事業の創出まで至っておらず、引き続き情報収集や人材育成、サービス提供団体への支援が必要である。
- 地域の中で困りごとの共有を図りながら、支え合いについての理解を深め、多様な主体の連携を強化する必要がある。

視点4. 安心して暮らすための仕組みの構築

事業名	担当課	サービス量（実績）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度（見込）	課題
①高齢者等見守りネットワーク事業	高齢障害福祉課	協力事業者数（事業所）	2	18	40	50	見守りネットワーク事業者については、引き続き周知することで新しく協力してくれる事業者を増やすとともに、既に登録済みの事業者とは見守りに有用な情報に提供をするなどして、つながりを持ち続ける必要がある。事前登録については、認知症の人が安心して地域で暮らし続けるためのひとつのツールとして、制度や見守りシールの活用法等を一層周知する必要がある。
		事前登録者実人数（人）	29	38	40	45	
②食の自立支援事業	高齢障害福祉課	利用実人数（人）	253	232	194	192	栄養バランスの摂れた食事は高齢者の健康に大きな影響があるため、事業の対象となる高齢者が利用できるように、一層の周知を図る必要がある。
		延べ配食数：昼食	17,060	18,196	16,442	15,736	
		延べ配食数：夕食	41,355	42,143	38,068	36,717	
		延べ配食数：合計	58,415	60,339	54,510	52,453	
③緊急通報システム	高齢障害福祉課	利用者数（人）	139	131	114	130	システムについての周知が必要である。
④福祉電話事業	高齢障害福祉課	利用者数（人）	7	8	7	7	必要な方に情報が伝わるように、周知をする必要がある。
⑤高齢者紙おむつ等支給事業	高齢障害福祉課	受給者数（人）	68	67	27	25	今後、老老介護が進んでいくことが見込まれるため、新たな支給方法が必要になってくる。
⑥在宅寝たきり老人介護見舞金	高齢障害福祉課	支給者数（人）	22	25	20	20	ケアマネジャーを通して毎年一定の新規申請があるものの、事業を知らなかったという市民の声も聞くため周知が必要である。
⑦特殊ベッド・車椅子貸出事業	高齢障害福祉課	特殊ベッド貸出延べ人数（人）	2	5	5	6	特殊ベッド貸出は予算が不足したことがある。
		車椅子貸出延べ人数（人）	33	38	59	50	
⑧家族介護者交流会事業	鳥栖地区広域市町村圏組合	家族介護交流会（開催数）	1	4	5	6	参加者が固定化している。新規参加者を増やすため、住民への周知を進める必要がある。
		男の介護塾（開催数）	0	1	2	2	
⑨福祉有償運送	高齢障害福祉課	登録事業所数	3	3	3	2	運転手の担い手の確保が困難になっており、事業の継続が難しくなっている。
		利用者数（人）	76	86	65	20	
⑩市営住宅への入居支援	建設課	特定目的住宅（戸）	65	70	75	80	近年、市営住宅入居申込者のうち高齢者が占める割合は依然として高く、高齢者は低層階住戸への入居を希望する傾向がある。 しかし、低層階の空き住戸にも限りがあるため、低層階住戸の確保について今後検討していく必要がある。
		うち高齢者世帯向け（戸）	25	27	28	29	
⑪「消費者被害防止」出前講座	市民協働推進課	開催回数（回）	4	7	8	9	令和4年度は令和3年度と比較し、市内の消費生活相談件数が増加したため、高齢者等の消費被害の未然防止を行うためにも、今後も取り組みを継続する必要がある。
		参加者数（人）	75	155	133	160	
⑫災害時への備え	市民協働推進課 地域福祉課	—	—	—	—	—	既存施設の改修であるため、段差の解消など建物の構造上解消できない部分がある。

- 高齢者等見守りネットワーク事業については、協力事業者の拡大および連携強化を図るとともに、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために事業の周知を強化し、事前登録を推進していく必要がある。
- 食の自立支援事業、福祉電話事業、在宅寝たきり老人介護見舞金など事業を必要とする方への利用につながるよう市民への周知を強化していく必要がある。
- 福祉有償運送は運転手の確保が難しく事業継続が難しくなっている。

基本目標3 ～医療・介護～地域における多職種連携の推進

視点5. 認知症高齢者支援の推進

事業名	担当課	サービス量（実績）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度（見込）	課題
①認知症サポーター養成講座	高齢障害福祉課	開催数（回）	12	10	14	20	新型コロナウイルス感染症の影響で認知症サポーター養成講座の受講が減った。また、認知症の人の日々の暮らしには生活関連企業の協力が必要であるため、職域サポーターの育成が必要となっている。
		参加者数（人）	390	312	337	750	
②認知症地域支援推進員の配置	高齢障害福祉課	—	—	—	—	—	多様な主体と連携し、認知症の人の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みをつくる必要がある。
③認知症カフェ事業	高齢障害福祉課	—	—	—	—	—	地域における認知症カフェの新設のために、担い手の育成や啓発を行う必要がある。また、認知症カフェの継続のために引き続き周知等の支援を行う必要がある。
		—	—	—	—	—	
④認知症初期集中支援推進事業	鳥栖地区広域市町村圏組合	チーム対応件数	2	1	1	2	地域住民への認知症初期集中支援チームの周知徹底が必要である。
		チーム員会議開催回数	2	2	1	4	
⑤認知症相談室事業	鳥栖地区広域市町村圏組合	相談件数(延べ)	26	9	37	45	相談対応後、関係機関(地域包括支援センターや専門医受診)に適切につなげていくことが重要である。

- 認知症サポーター養成講座は新型コロナウイルスの影響で開催依頼が減少したが、認知症高齢者の増加が見込まれるため、事業の周知を行っていく必要がある。また、生活関連企業との連携（職域サポーターの育成）を図っていく必要がある。
- 認知症地域支援推進員が多様な主体と連携し、認知症の人や家族支援者と認知症サポーターをつなぐ仕組みづくりの検討が必要である。
- 認知症カフェ新設のために担い手の育成や啓発を行っていく必要がある。

視点6. 専門職種との連携強化

事業名	担当課	サービス量（実績）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度（見込）	課題
①地域包括支援センター運営事業	鳥栖地区広域市町村圏組合	地域ケア会議開催回数	0	0	2	8	新型コロナウイルス感染症の影響で地域ケア会議の開催が難しい時期があった。だが、地域ケア会議はネットワーク構築にも繋がるため、今後も開催の必要がある。
②地域ケア会議	高齢障害福祉課	開催数（回）	3	5	7	16	新型コロナウイルス感染症の影響で地域ケア会議の開催が難しい時期があった。様々な相談に対応し、これからも必要に応じて地域ケア会議を開催していく必要がある。
③自立支援ケア会議	高齢障害福祉課	開催数（回）	0	4	10	11	・個別課題の検討のみで終わってしまう事が多く、会議は「地域課題の抽出」機能もあるが、その検討まで至っていない事が多い。 ・ケアマネジャーが実際に本会議を活用する事で資質向上を図れるよう、再度会議の目的等について共有する必要がある。
		件数（件）	0	12	30	30	
④成年後見制度利用支援事業	高齢障害福祉課	市長申立者数（人）	2	0	0	4	相談体制の整備が進んでいない。
		報酬助成件数（件）	1	4	4	6	
⑤成年後見制度利用の促進事業	高齢障害福祉課	—	—	—	—	—	成年後見制度利用促進基本計画（令和4年度～令和8年度）に基づく、相談体制の整備について関係機関との協議が進んでいない。
⑥養護老人ホームへの老人保護措置	高齢障害福祉課	措置者数（人）	31	35	39	38	入所者には収入に応じた負担金が発生するものの、ほぼ自治体からの扶助費で生活しているため、収入額が負担額を上回り多額の預貯金が発生している入所者がいる。
⑦高齢者虐待相談対応事業	鳥栖地区広域市町村圏組合	個別相談件数	19	20 (鳥栖市6)	22 (鳥栖市16)	30	構成市町に対して、本事業の活用について呼びかけを行う必要がある。
		ケース検討会議開催件数	2	2 (鳥栖市1)	4 (鳥栖市2)	6	
⑧在宅医療・介護連携推進事業	鳥栖地区広域市町村圏組合	協議会開催数(回)	1	2	1	2	会議等を通して医療・介護関係者との情報共有や基盤づくりを行う必要がある。
		研修会開催数(回)	3	3	2	2	

- 成年後見制度については相談体制の整備を進めていくとともに、市民に制度の周知を図る必要がある。
- 自立支援ケア会議は「個別課題の検討」のみならず「地域課題の抽出」までつなげていく必要がある。
- 在宅生活における様々な課題に対応できるよう、医療や介護をはじめとする専門職との連携を強化していく必要がある。